

指標名: 在宅を希望した患者の在宅復帰率

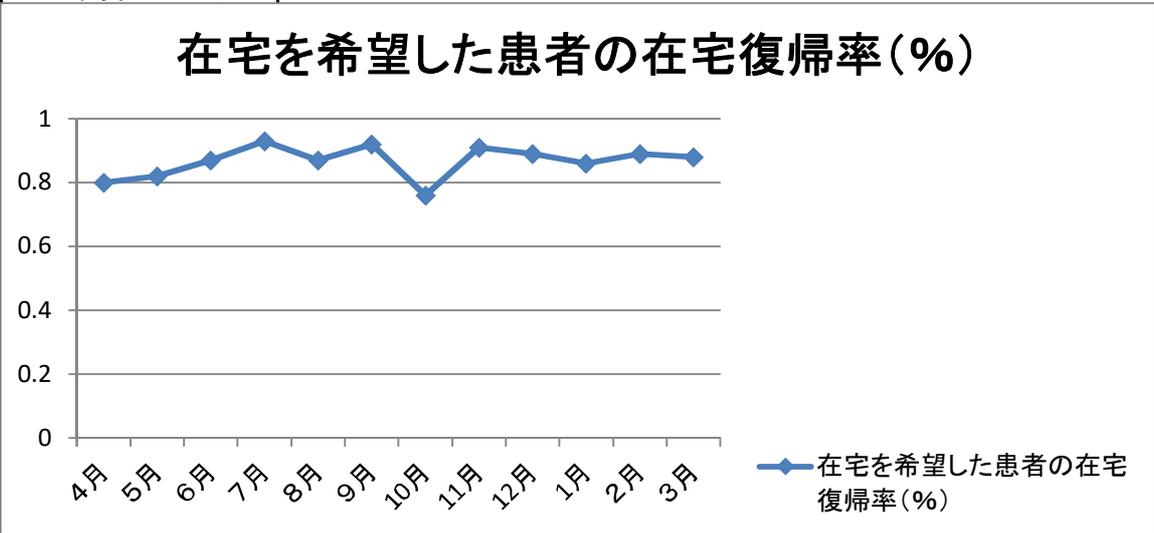
背景

B7病棟は総合診療内科、膠原病リウマチ内科、消化器内科の内科混合病棟である。入院患者には様々な基礎疾患を抱えた高齢者や、慢性疾患の治療を行なう患者が多く、治療中に新たな問題が発生し退院可能な状態になるまでに時間を要することがある。また、癌終末期の患者や入院前と比べて認知やADLが著明に低下することで介助が必要となる患者が多く、治療後の退院先の決定の際に家族や地域を含めた支援が必要となることがある。
このことから入院時から適切な退院支援アセスメントを行い、今後の生活を見据えたケアを行うとともに、地域と協力して退院支援を行う必要がある。

データの定義

定義(分子): 在宅に復帰した患者数
 (分母): 自宅退院を希望した患者数
 (患者が意思疎通できない場合には家族に希望を確認する・患者が自宅退院を希望していなくても、家族が希望していれば分母の数に入れる)

2018年度のデータ



参考データ

2017年度 在宅を希望した在宅復帰率 平均85.33%

評価

結果は在宅復帰率73%～93%と月によって結果にばらつきがあった。理由として考えられることは、在宅に退院する患者が多い月とそうでない時期に差があると考えられる。在宅復帰を希望していても、がん終末期や介護者が高齢で介護負担が大きいため、在宅に帰ることが困難な事例があったと考えられた。しかし、

その中でも在宅復帰が困難だと考えられた事例に関しては退院前訪問を行い、在宅復帰に繋げた。

入院時に退院アセスメントを行い、退院支援が必要な場合に退院支援計画書を作成しているが、計画書作成時には退院支援専従看護師とも連携し、本人や家族の退院先の要望を確認している。そのため、早期から患者家族の要望にそった退院支援を行うことができていると評価する。

本人と家族の要望が異なる場合には、在宅復帰率としてのデータには換算できないため、100%にすることは難しいが、なぜ本人と家族の要望が異なるのかアセスメントし、介入していくことが重要であるとする。

しかしながら、患者家族の要望を確認し、患者の希望にそった療養先への退院ができるように多職種や退院支援看護師、地域のスタッフと連携し、退院支援を行うことができていると評価した。

参考文献

- 1)厚生労働省HP「平成30年度診療報酬改定の概要－医科 I」
- 2)「急性期病院における在宅医療の取組みが在宅復帰率に及ぼす影響について」北川智美著,日本病院学会雑誌,66巻55号